

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会事務局職員人件費	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	57,297	△ 689	56,608					△ 689
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、議会事務局職員人件費を補正する。			共済費の制度改正等に伴う人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	76		
									3 職員手当等	△ 84		
									4 共済費	△ 681		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般管理費人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,772,097	56,012	1,828,109					56,012
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、一般管理費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	8,320		
									3 職員手当等	57,512		
									4 共済費	△ 9,820		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特別職人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	30,228	△ 386	29,842					△ 386
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、特別職人件費を補正する。			制度改正に伴う共済費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	△ 386		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源																						
								特定財源																										
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																							
臨時職員賃金等	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	68,611	31,004	99,615					31,004																						
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節																								
(1)事業の概要 育児休業等に係る代替臨時職員の配置を行うための賃金等。			補正の理由 育児休業等に係る代替臨時職員が、当初見込みよりも増加したため、予算を補正し対応するもの。 内容 (単位:人)			財源	財源名	金額	区分	金額																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初見込: A</th> <th>実績見込: B</th> <th>不足分 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出産によるもの</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>育児休業によるもの</td> <td>30</td> <td>33</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>退職者によるもの</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>各課要求</td> <td>11</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> <td>81</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>				当初見込: A	実績見込: B	不足分 B-A	出産によるもの	10	18	8	育児休業によるもの	30	33	3	退職者によるもの	3	7	4	各課要求	11	23	12	計	54	81	27				4 共済費 7 賃金	3,619 27,385
	当初見込: A	実績見込: B	不足分 B-A																															
出産によるもの	10	18	8																															
育児休業によるもの	30	33	3																															
退職者によるもの	3	7	4																															
各課要求	11	23	12																															
計	54	81	27																															
根拠法令																																		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(こども未来課)	こども未来課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	199	23,934	24,133					23,934
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 事業実績の減などにより超過交付となった国県補助金を返還する。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、当初予算要求時には返還金の額が確定せず、今回予算を補正し対応するもの。 内容 子育て支援交付金(国) 2,310,000円 児童扶養手当負担金(国) 644,600円 子ども手当事務取扱交付金(国) 228,000円 子ども手当交付金(つなぎ法)(国) 56,000円 鳥取県放課後子どもプラン推進事業費補助金(県) 6,969,000円 保育所運営費負担金(国) 3,608,865円 保育所運営費負担金(県) 1,804,433円 保育対策支援対策事業費補助金(県) 8,313,000円 計 23,933,898円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									23 償還金利息及び割引料	23,934		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(健康対策課)	健康対策課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		1,852	1,852					1,852
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 事業実績の減などにより超過交付となった国県補助金を返還する。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、当初予算要求時には返還金の額が確定せず、今回予算を補正し対応するもの。 内容 平成23年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 返還額 1,032,000円 平成23年度鳥取県健康増進事業費補助金 返還額 820,000円 計 1,852,000円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									23 償還金利息及び割引料	1,852		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防犯対策推進事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	13,691	1,440	15,131					1,440
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 自治会に対し防犯灯設置費及び電灯料を補助することにより自治会における設置費等の負担軽減を図る。 (2)事業の必要性 地域住民の安全・安心を確保するためには、防犯灯の整備が必要である。			補正の理由 防犯灯を蛍光灯からLED照明へ切り替える自治会からの申請が増加し今後も申請が見込まれるため、予算を補正し対応するもの。 内容 防犯灯設置費等補助 1,440千円 平成23年度実績 201件 平成24年度見込 381件			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,440		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
税務総務費人件費	収税課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	537,273	△ 34,965	502,308					△ 34,965
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、税務総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 17,082 △ 6,296 △ 11,587		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸籍住民基本台帳費人件費	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	262,843	△ 31,225	231,618					△ 31,225
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、戸籍住民基本台帳費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	38,458	△ 2,543	35,915					△ 2,543
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、選挙管理委員会事務局職員人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
統計調査総務費人件費	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	14,997	△ 7,539	7,458					△ 7,539
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、統計調査総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 4,278		
									3 職員手当等	△ 1,701		
									4 共済費	△ 1,560		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
監査委員事務局人件費	監査委員事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	34,598	△ 2,344	32,254					△ 2,344
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、監査委員事務局人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,000		
									3 職員手当等	△ 549		
									4 共済費	△ 795		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国保特別会計繰出金(人件費等)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	341,036	△ 4,446	336,590					△ 4,446
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
国民健康保険事業特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に伴う国民健康保険事業特別会計における人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						28 繰出金						
						△ 4,446						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費人件費	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	329,543	5,360	334,903					5,360
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、社会福祉総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料						
						3 職員手当等						
						4 共済費						
						4,279						
						3,665						
						△ 2,584						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民年金費人件費	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	27,922	△ 45	27,877					△ 45
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、国民年金費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
											2 給料	336
											3 職員手当等	△ 27
											4 共済費	△ 354
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
居宅介護給付事業(自立支援給付)	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,073,865	149,990	1,223,855	74,995	37,497			37,498
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 在宅の障がい者に対する入浴・食事の介助や家事援助を行う居宅介護事業や、通所による日中の介護を行う生活介護事業、共同での生活の場となるグループホーム・ケアホーム運営事業等を行い、障がい者の地域生活を支援する。また、障がい児については、施設に通い日常生活の基本的な動作や集団生活への適応のための指導を受ける「児童発達支援」等の障がい児通所支援を行う。			補正の理由 デイサービス事業などの扶助費の実績見込みにより増額補正を行うもの。			財源				金額	区分	金額
						国					20 扶助費	149,990
						国						
						県						
						県						
根拠法令			障害者自立支援法、児童福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険特別会計繰出金	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	1,656,973	△ 9,426	1,647,547					△ 9,426
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>・介護保険事業特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。</p> <p>・介護保険事業特別会計において事務費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、事務費に係る繰出金を補正する。</p>			<p>・共済費の制度改正及び異動等に伴う介護保険事業特別会計における人件費の実績減により、特別会計への繰出金に係る予算を補正するもの。</p> <p>・介護保険事業特別会計において介護保険認定システムの改修経費を補正することにより、特別会計への繰出金に係る予算を補正するもの。</p> <p>内容</p> <p>人件費に係る繰出金補正額 △ 11,421 千円</p> <p>事務費に係る繰出金補正額 1,995 千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 介護保険法									28 繰出金	△ 9,426		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
24時間対応の定期巡回・随時対応サービス事業所整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	25,000	43,500	68,500	43,500				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要</p> <p>第5期米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(平成24年度～26年度)において整備目標としている定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設のために必要な費用の補助を行う。</p> <p>平成24年度9月補正予算において、建物等の補助2500万円を補正済であるが、今回はシステム導入費用等(ソフト事業)の補助である。</p> <p>(2)事業の必要性</p> <p>介護及び看護の必要な高齢者が、居宅で安心して暮らしていくために有効な定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を開設するための初期投資費用の補助であり、今後の居宅サービスの充実のため必要である。</p>			<p>補正の理由</p> <p>国からの補助金交付の内示を受け、補正予算を計上し対応するもの。</p> <p>内容</p> <p>24時間対応の定期巡回・随時対応サービス事業所整備事業補助金(ソフト事業)</p> <p>@8,500,000×3施設(後藤ヶ丘、加茂、淀江)</p> <p>@9,000,000×2施設(弓ヶ浜、尚徳)</p> <p>整備計画名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米子市後藤ヶ丘圏域施設整備計画 ・米子市加茂圏域施設整備計画 ・米子市弓ヶ浜圏域施設整備計画 ・米子市尚徳圏域施設整備計画 ・米子市淀江圏域施設整備計画 			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱						国	地域介護・福祉空間整備等交付金	43,500	19 負担金補助及び交付金	43,500		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
複合型サービス事業所整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	80,000	6,000	86,000	6,000				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 第5期米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(平成24年度～26年度)において整備目標としている複合型サービス事業所開設のために必要な費用の補助を行う。 平成24年9月補正予算において、建物等の補助8000万円を補正済であるが、今回はシステム導入費用等(ソフト事業)の補助である。			補正の理由 国からの補助金交付の内示を受け、補正予算を計上し対応するもの。			財源 国 地域介護・福祉空間整備等交付金 6,000				区分 19 負担金補助及び交付金	金額 6,000	
(2)事業の必要性 介護及び看護の必要な高齢者が、居宅で安心して暮らしていくために有効な複合型サービス事業所を開設するための初期投資費用の補助であり、今後の居宅サービスの充実のため必要である。			内容 複合型サービス事業所整備事業補助金(ソフト事業) @2,000,000×3施設 整備計画名 ・米子市湊山域施設整備計画(2施設) ・米子市美保圏域施設整備計画									
根拠法令	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障害)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	380,028	13,387	393,415		6,370			7,017
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 下記の障がい者の医療費を助成する。 ・県補助対象事業(所得制限あり) 身体障がい者 身体障害者手帳1・2級をお持ちの方 知的障がい者 療育手帳A判定、身体障害者手帳3・4級でIQ50以下の方 精神障がい者 精神保健福祉手帳1級をお持ちの方 ・市単独事業 身体障害者手帳3級、もしくは療育手帳B判定の方で、本人及び扶養義務者等が市民税を課されていない方			補正の理由 各制度における対象者に助成する医療費の増加が見込まれるため、予算を補正し対応するもの。			財源 県 医療費補助金 6,319 医療事務費補助金 51				区分 12 役務費 20 扶助費	金額 103 13,284	
(2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。			内容 県補助対象事業(補助率1/2) 補正額 医療費補助金対象 12,637千円 医療事務費補助金対象 103千円 市単独事業(一般財源) 647千円									
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	450,204	74,227	524,431		37,113			37,114
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 特定疾病、ひとり親家庭、小児の者の医療費を助成する。 ・県補助対象事業 特定疾病 慢性腎不全、ぜんそく、慢性心疾患等の疾病で20歳未満の方 ひとり親家庭 配偶者のない方で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ所得税(同居の親族含む)を課されていない方とその子ども 小児 満15歳に達した年度末までの方 (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図り、その福祉の向上を図ることを目的とする。			補正の理由 各制度における対象者に助成する医療費の増加が見込まれるため、予算を補正し対応するもの。 内容 県補助対象事業(補助率1/2) 補正額 医療費補助金対象 71,733千円 医療事務費補助金 2,494千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例						県	医療費補助金	35,866	12 役務費	2,494		
						県	医療事務費補助金	1,247	20 扶助費	71,733		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療費負担金	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	1,307,259	6,441	1,313,700					6,441
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成20年度から実施された「後期高齢者医療制度」の医療にかかる患者負担分を除く保険給付費等については、公費が約5割を負担、75歳未満の方からの支援金が約4割を負担、残りの1割を後期高齢者からの保険料で賄うこととされており、公費負担のうち1/6を市町村が負担することとなっている。 (2)必要性 市町村の公費負担分については、法律により一般会計において、鳥取県後期高齢者医療広域連合へ納付することとなっている。			補正の理由 本年度の負担額が当初の見込を上回るため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律第98条、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約第17条									19 負担金補助及び交付金	6,441		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	41,363	2,102	43,465					2,102
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
後期高齢者医療特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に伴う後期高齢者医療特別会計における人件費の実績増により、特別会計への繰出金に係る予算を補正するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	2,102		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉総務費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	186,338	△ 9,703	176,635					△ 9,703
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、児童福祉総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 4,390 △ 1,740 △ 3,573		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童措置費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	679,106	△ 28,158	650,948					△ 28,158
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、児童措置費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 13,587		
									3 職員手当等	△ 3,426		
									4 共済費	△ 11,145		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉施設費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	61,137	△ 3,108	58,029					△ 3,108
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、児童福祉施設費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,180		
									3 職員手当等	△ 615		
									4 共済費	△ 1,313		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
家庭児童相談室運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	5 家庭児童相談室運営費	6,386	6,210	12,596		6,210				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 家庭・児童をめぐる問題が複雑・多様化していく中、年々増加する家庭児童相談・通告への対応や記録管理が困難になっており、そのため、家庭児童相談システムを導入し、効率的な相談対応、情報管理及び統計処理等を行う。			補正の理由 早期に電算システムに移行し、より適切な支援と効率的な情報処理及び管理を行うため、予算を補正し対応するもの。			財源 県 安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金					金額 6,210	区分 13 委託料	金額 6,210
(2)事業の必要性 家庭児童相談が増加してきていることから、家庭児童相談システムを導入することにより適切な記録管理及び管理の負担軽減を図る。			内容 家庭児童相談システム導入経費 6,210千円										
根拠法令	児童福祉法の一部を改正する法律(平成16年法律第153号)												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
生活保護総務費人件費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	155,491	9,894	165,385						9,894
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
実績により、生活保護総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
												2 給料	6,874
												3 職員手当等	2,650
												4 共済費	370
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護扶助費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	2,877,440	250,000	3,127,440	187,500				62,500
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国が定める生活保護基準により、扶助費を支給する。 (2)事業の必要性 生活困窮者に対し、最低生活の保障と自立助長を図る必要がある。			補正の理由 生活保護受給者の増加に伴い、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	生活保護費負担金	187,500	20 扶助費	250,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健衛生総務費人件費	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	165,335	△ 23,598	141,737					△ 23,598
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、保健衛生総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 14,705 △ 3,142 △ 5,751		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公衆浴場確保対策事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3,256	400	3,656		200			200
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 燃料費高騰の影響が著しい場合に、県と協調して公衆浴場事業者に対し、1事業者当たり10万円を上限に助成を行う。			補正の理由 原油価格が高騰していることから、経営への影響が深刻な公衆浴場に対して助成制度を設け、助成のための予算を補正するもの。			補正額の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 公衆浴場事業者は物価統制令により自由に入浴料金を定めることができず、燃料である重油価格高騰の影響を受けやすいことから、本市としても、市民の生活衛生の保持等に重要な役割を担っている一般公衆浴場を確保するため、経営の安定化を図るための措置を講ずる必要がある。			内容 交付金 100,000円(上限)×4事業者=400,000円 財源 県 1/2 市 1/2			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第6条			県	公衆浴場確保対策事業費補助金	200	19 負担金補助及び交付金	400		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
清掃総務費人件費	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	146,394	△ 3,178	143,216					△ 3,178
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、清掃総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
根拠法令						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 510		
									3 職員手当等	△ 413		
									4 共済費	△ 2,255		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員会事務局人件費	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	48,179	△ 1,971	46,208					△ 1,971
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、農業委員会事務局人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,070		
									3 職員手当等	△ 65		
									4 共済費	△ 836		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	179,315	83	179,398					83
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、農業総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	1,686		
									3 職員手当等	80		
									4 共済費	△ 1,683		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸別所得補償経営安定推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		3,890	3,890		3,890			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 ①地域における担い手と農地の問題解決のため、「人・農地プラン」を作成する事業を進める。 ②地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を円滑に進める目的で、協力金を交付する事業を進める。 (2)事業の必要性 地域の中心となる経営体の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取り組みを市町村が支援することにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する必要がある。			補正の理由 本事業の進め方について、地域の農業者へ周知する準備が整ったため、補正予算計上し対応するもの。 内容 ①人・農地プラン作成事業 ②農地集積協力金交付事業 ア 出し手に対する支援 ・経営転換協力金 ・分散圏解消協力金 イ 受け手に対する支援 ・規模拡大加算協力金			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			鳥取県戸別所得補償経営安定推進事業費補助金交付要綱			県	戸別所得補償経営安定推進事業費補助金	3,890	11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	790 100 3,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業集落排水事業特別会計繰出金	業務課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	237,942	3,072	241,014					3,072
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
農業集落排水事業特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に伴う農業集落排水事業特別会計における人件費の実績増により、特別会計への繰出金に係る予算を補正するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									28 繰出金	3,072		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産業総務費人件費	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	1 水産業総務費	26,641	△ 407	26,234					△ 407
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、水産業総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	48		
									3 職員手当等	△ 138		
									4 共済費	△ 317		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工総務費人件費	商工課	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	176,169	5,102	181,271					5,102
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、商工業総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	3,844		
									3 職員手当等	2,129		
									4 共済費	△ 871		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
コンベンション関連経費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	112,951	4,487	117,438					4,487
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 財団法人とっとりコンベンションビューローを窓口として、鳥取県と米子市で県外からの宿泊をとまなうコンベンションの開催に対し、1/2の負担割合で助成金の交付を行い、誘致活動の積極的な支援を行う。			補正の理由 コンベンションの誘致活動による補助対象コンベンション件数が、当初の見込みを上回ることとなるため、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 米子市への積極的なコンベンションの誘致を行い地域経済の活性化を図る必要がある。			内容 当初予算額 5,550千円 (20件) 交付見込額 10,037千円 (38件) 補正額 4,487千円								19 負担金補助及び交付金	4,487
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土木総務費人件費	維持管理課	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	160,678	2,485	163,163					2,485
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、土木総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
											2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,847 668 △ 1,030
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう総務費人件費	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	95,685	△ 1,171	94,514					△ 1,171
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、道路橋りょう総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	434		
									3 職員手当等	△ 493		
									4 共済費	△ 1,112		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路総務費人件費	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	1 排水路総務費	33,411	8	33,419					8
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、排水路総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	325		
									3 職員手当等	2		
									4 共済費	△ 319		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市計画総務費人件費	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	166,545	11,533	178,078					11,533
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、都市計画総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	7,067		
									3 職員手当等	4,026		
									4 共済費	440		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
建築指導費人件費	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	92,651	4,663	97,314					4,663
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、建築指導費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	3,701		
									3 職員手当等	1,006		
									4 共済費	△ 44		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅管理費人件費	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	42,803	△ 698	42,105					△ 698
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、住宅管理費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料						
						△ 47						
						3 職員手当等						
						△ 97						
						4 共済費						
						△ 554						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅管理事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	113,168	306	113,474					306
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 住宅に困窮する市民に対して低廉な家賃で公営住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。			補正の理由 家賃滞納に伴う明渡等裁判が当初見込みを上回るため、補正予算を計上して対応するもの。			節						
(2)事業の必要性 市民の安全・安心を確保するため、円滑・適正な市営住宅の管理を行う必要がある。			内容 委託料(市営住宅明渡等訴訟費用の追加) 306千円			財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						13 委託料						
						306						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事務局人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	156,681	12,097	168,778					12,097
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、事務局人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	9,041		
									3 職員手当等	2,029		
									4 共済費	1,027		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育長人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	12,284	△ 164	12,120					△ 164
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、教育長人件費を補正する。			制度改正に伴う共済費の実績減により、予算を補正するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	△ 164		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会教育総務費人件費	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	166,940	△ 10,099	156,841					△ 10,099
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、社会教育総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 4,772		
									3 職員手当等	△ 1,733		
									4 共済費	△ 3,594		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健体育総務費人件費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	53,860	△ 3,364	50,496					△ 3,364
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により保健体育総務費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績減により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,726		
									3 職員手当等	△ 590		
									4 共済費	△ 1,048		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
給食施設費人件費	学校給食課	10 教育費	6 保健体育費	4 給食施設費	44,225	7,951	52,176					7,951
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、給食施設費人件費を補正する。			共済費の制度改正及び異動等に係る人件費の実績増により、予算を補正し対応するもの。			財源				節		
						財源名				金額	区分	金額
											2 給料	4,977
											3 職員手当等	1,994
											4 共済費	980
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
災害復旧事業(農業施設)	農林課	13 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復	1 農林業施設災害復旧費		4,300	4,300		2,750	1,000	550	
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成24年8月13日から14日の集中豪雨により、農地の法面及び農業用排水路法面が崩壊したため、復旧を行う。			補正理由 集中豪雨による災害のため予算を補正し対応するもの。			財源				節		
						財源名				金額	区分	金額
						分担金 土地改良事業費分担金				550	15 工事請負費	4,300
						県 農林業施設災害復旧事業費補助金				2,750		
						地方債 農林業施設災害復旧事業				1,000		
(2)事業の必要性 耕作のためには農地の復旧が必要である。 また、増水等による二次災害の発生を防ぐため農業用排水路の復旧が必要である。			内容 農地災害復旧事業 2箇所(復旧延長L=32.0m) 300,000円 農業用施設災害復旧事業 2箇所(復旧延長L=32.0m) 4,000,000円									
根拠法令			農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律									